

Title	カール・メンガーとオーストリア学派
Author(s)	鈴木, 真実哉
Citation	聖学院大学論叢, 第 26 巻第 2 号, 2014.3 : 127-140
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/repos/modules/xoonips/detail.php?item_id=4863
Rights	



聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository and academic archiVE

カール・メンガーとオーストリア学派

鈴木 真実哉

抄 録

オーストリア学派の巨人、カール・メンガーは、当時ドイツ語圏の経済学において支配的学説であった「歴史学派」に対して、方法論的批判を加え、独自の経済学理論体系として『国民経済学原理』を世に示した。特にその主観価値理論は後世の経済理論に多大な影響を与えた。その業績は、「限界革命」の主役として、メンガーの名を経済学説史上に残した。ヴィーザー、ボエーム＝バヴェルクという後継者にも恵まれ、オーストリア学派が形成され、この学派からは、シュンペーター、ミーゼス、ハイエクなどの巨匠が輩出されている。本論文では、メンガーと歴史学派の関係、メンガー独自の理論、オーストリア学派の形成について新たな考察を試みている。

キーワード；ウィーン大学、歴史学派、『国民経済学原理』、限界革命、ヴィーザーとボエーム・バヴェルク

I. メンガーの登場

1. 『国民経済学原理』

カール・メンガー (Carl Menger) は、1840年にガリシアに生まれ、ウィーン大学とブラグ大学で法学を学んだ。1867年にクラカウ大学で学位を取得し、新聞に経済問題に関する執筆をして、オーストリアの内閣新聞局に奉職し、政府の機関紙『ヴィーナー・ツァイトUNG』のために市況調査を書いていた。当時メンガーは、伝統的な価格理論と経験豊かな実務家が価格決定にとって重要であると考えた事実との間に、著しい相違があることに驚いていた。

1871年に主著『国民経済学原理 (Grundsätze der Volkswirtschaftslehre)』（以下『原理』）第一部総論が公刊された。この著作によって、メンガーは1872年にウィーン大学の講師に嘱任され、さらに1873年に員外教授に昇格し、内閣新聞局における地位を辞した。1876年にオーストリア皇太子ルドルフの教育係のひとりとして2年間ヨーロッパの大部分にわたる皇太子の遊学に随行した。帰国後1879年にウィーン大学の正教授に任ぜられた。その頃に『原理』は次第に注目されてきた。ジェヴォンズ (W. S. Jevons) の『経済学の理論 (The Theory of Political Economy, 1871)』やワル

ラス (Léon Walras) の『純粹経済学要論 (Éléments d'Economie Politique Pure, 1874-1877)』と違って、メンガーの原理には数式が用いられていないので、そこに含まれる新しい価値理論は障碍なしに人々に伝達されていった。

当時のオーストリアには、ドイツからの輸入経済学以外に独自の経済学説はなかったし、メンガー自身も、ドイツ歴史学派の影響を受けながら育まれた。それゆえに、『原理』の扉には、旧歴史学派の巨匠ヴィルヘルム・ロッシヤー (Wilhelm Roscher) への献辞があり、また序文には「本書の中で展開された国民経済学の最も一般的な諸結論を包摂する領域がその少なからざる部分を本来全くドイツ国民経済学の最近の発展に負う」と明記されている。ところが、オーストリアにおいてメンガーの学説が受け入れられたのと対照的に、歴史学派の最盛期であったドイツにおいて『原理』の真価は理解されなかった。メンガーの理論が間違っているという理由ではなく、それが無益であるという理由でメンガーの『原理』は無視されたのである。当時のドイツは、シュモラー (Gustav von Schmoller) の指導の下に、新歴史学派が勢力を持っていたからである。このような状況においては、『原理』に基づく研究をすすめるよりも、メンガーの採っている方法を歴史学派からの攻撃に対して護る方がより重要であると、メンガーが考えたのは当然のことであった。こうしてメンガーの第2の著作『社会科学、特に経済学の方法に関する研究 (Untersuchungen über die Methode der Sozialwissenschaftler, und der politischen Oekonomie insbesondere, 1883)』(以下、『方法に関する研究』) が登場したのである。

2. 方法論争

『方法に関する研究』において展開されたドイツ歴史学の教説に対する批判は、ただちに注目を集めた。特にシュモラーは、『ドイツ帝国における立法、行政、および国民経済学のための年報 (シュモラー年報)』(1883年)に「国家学および社会科学の方法論のために」という論文を載せて、メンガーに対する敵意ある評価を行った。ただちにメンガーは、友人にあてた手紙の形式で『ドイツ経済学における歴史主義の誤謬 (Die Irrtümer des Historismus in der deutschen Nationalökonomie, 1884)』というパンフレットを作ってシュモラーに徹底的に反批判した。シュモラーは、『シュモラー年報』において、メンガーがシュモラーにパンフレットを送ってきたが、シュモラーはそれをすぐにメンガーに返送してしまったので、それについて論評できないことを発表し、メンガーとシュモラーのこれ以上の直接の論争はなされなかった。しかし、いわゆる「方法論争」は他の人々によって続けられ、メンガーも引き続き関心を持っていた。1887年には『政治経済学批判のために』という題の別のパンフレットを出している。

3. 未完の大著

経済理論の観点から重要なのは、ボエーム＝バヴェルク (Eugen von Böhm-Bawerk) の資本の定

義に関連して『コンラッド年報』に発表された「資本理論のために」という論文(1888年)である。ボーム＝バヴェルクは資本を中間生産物の総体とみていたのに対して、メンガーは資本を一定の貨幣価値とみる立場を主張していたからである。1889年に、「経済科学の分類の基礎」と題する論文を『コンラッド年報』に発表した。このころメンガーは、友人から『原理』の新版の出版を延ばすべきではないと説得され、新版のための序文を準備したけれども『原理』第2版の出版にはいたらなかった。当時、オーストリアの通貨問題は徹底的な改革を必要としていた。メンガーは「幣制調査委員会」の委員として活躍し、1892年に『オーストリア・ハンガリーの幣制問題に寄せて』と『金本位制への移行、オーストリア・ハンガリーの通貨改革における価値問題に関する研究』という2つのパンフレットを著したばかりでなく、当時刊行中の『国家学辞典』初版第3巻に「貨幣」についての一般的論述を公にしている。

メンガーの主要著作の公表は1892年に終わっている。1921年に81歳で亡くなるまでの30年間、彼はときおり小さな論文を発表するにとどまっている。それは、長年延期されていた経済学の体系的研究と社会科学一般の性格と方法に関する研究に打ち込んでいたからであった。1890年代の末には、かなりの部分ができ上がったが、メンガーの興味と研究の範囲が広がったために、新しい著作の刊行は延期されざるをえなかった。1903年に教職を辞して、ひたすら研究に励んだが、完璧主義わざわざいわれて、成果の公刊をしないうちにこの世を去ってしまった。

『原理』は、その改訂版の刊行が意図されていたので、長い間絶版となっていた。メンガーの死後、息子のカール・メンガーによって遺稿が編集され、1923年に『原理』第2版が刊行された。しかし、この第2版は著者自身による改訂版ではなかったということ、また実質上初版と異ならないということの理由から、初版の価値を下げるものではなかった。『原理』の初版はロンドン・スクールから出された「メンガー選集」に復刻されている。

Ⅱ. メンガー以前

1871年の限界革命の年に至るまで、経済学といえばイギリスの学問であったといってもよいであろう。イギリスにおいてのみ、古典学派という支配的な学派が非常に多くの信奉者を有していた。そこには、自由貿易や工業化といった旗印が一般的に受け入れられる気運があった。古典学派の教義は普遍的妥当性を持つものとして展開されたが、他の国々においても同様であったわけではなかった。特にドイツ語圏においては、古典派経済理論はしっかりと根をはることはできなかった。

1. リスト

経済学の普遍性に対する批判は、まずフリードリッヒ・リスト(F. List, 1789-1846)によって強くなされた。彼は『政治経済学の国民的体系』(Das nationale System der politischen Oeconomie,

1841)において、「国民国家」や「国民性」というような概念を損なう要素に反対し、国民性に基礎をおく経済学を示そうとした。歴史の示すところにしたがって、リストは諸国民が経過しなければならない発展段階を、原始未開、牧畜、農業、農工業、農工商業というように区別した。十分な資源を持つ国民は農工商業という最高の発展段階を目指すべきであり、その際には農工商業間に適切なバランスが保たれねばならないとした。ところが、これは自由放任政策の下では達成されず、保護政策によって実現されねばならないというのである。こうした考え方は、19世紀前半におけるドイツやアメリカに適用されたものであって、両国とも農業国であり、イギリスに比べて後発の工業国家であった。

リストの考え方は、ドイツ歴史学派に対して大きな影響を与えた。歴史学派の学説は、まずヴィルヘルム・ロッシヤー (W. Roscher, 1817-1894)、ブルーノ・ヒルデブラント (B. Hildebrand, 1812-1878)、カール・クニース (K. Knies, 1821-1898) の3人によって展開された。いわゆる「旧歴史学派」である。これに対してグスタフ・シュモラー (G. Schmoller, 1828-1917) を指導者とする第2のグループが「新歴史学派」である。これらの人々中心とした歴史学派の存在が大きくなるにつれて、ドイツ語圏では、古典派経済理論が排除されたというより、むしろその理論的分析そのものが研究者たちの不信的になったのであった。

2. 旧歴史学派

歴史学派の創設者であるロッシヤーは、『歴史的方法による国民経済講義の概要』(Grundriss zu Vorlesungen über die Staatswissenschaft nach geschichtlicher Methode, 1843)において、歴史的方法の概要を示している。彼は理論の有用性を否認せず、むしろ既存の学説を補うために歴史的材料が引き合いに出されなくてはならないと宣明している。この点で、ロッシヤーは古典学派との妥協の余地を残している。これに対して、ヒルデブラントは古典派経済学の自然法則を拒否し、異時点間における人間行動から引き出される一般化を普遍的には適用できないと主張した。この点で、ロッシヤーは古典学派経済学に対する寛容さを欠いていた。さらにクニースは、ロッシヤーやヒルデブラントよりも一層強情に歴史的方法の意義を力説した。クニースは、ある社会の経済的組織とその社会に適用できる理論的概念とが一定の歴史的発展の結果である、と主張する。したがって、経済学説は普遍的妥当性を持つことができず、所与の時、所与の場所について価値をもつにすぎないとされたのである。

歴史的方法を唱えた3人の学者たちは、経済学の範囲と方法に関して、古典派経済学者によって展開されたものとは全く異なる見解を主張した。古典学派経済学の範囲は、歴史主義経済学の持つ包括的な範囲に比べると、はるかに狭いものであった。古典学派経済学では、自利心、富、価値、価格とその構成部分、交易、自由競争が強調され、交換経済の経済学が展開された。そこでは、経済現象の説明を試みられたのであり、非経済現象の説明との統合を示すことは試みられなかった。

複数の社会科学の統合は、J. S. ミルを除けば、古典派経済学者の関心事ではなかった。一方ドイツ歴史学派経済学者は、輸入された古典派経済学説に不満を持ち、ドイツ固有の経済学説を展開しようとしたのであった。功としては、学問的研究に新鮮な刺激を与え、多くの立派な歴史的研究を生み出したが、罪としては、純粋な理論的研究に対する関心を希薄なものにしてしまった。歴史学派は、古典派経済学の普遍的妥当性を否定をしている点については説得的な面があるが、理論や分析の妥当性を否定していることで、取り返しのつかない損失を被っている。

3. シュモラー

歴史的方法の骨格は、旧歴史学派のロッシャー、ヒルデブラント、クニースによって展開されたが、実際の歴史的研究は、1870 年以降、シュモラーを中心とする新歴史学派の人々によって推進された。シュモラーは、イギリス古典派とドイツ旧歴史学派の業績の両方を知っており、旧歴史学派の人々よりも古典派経済学に対して寛容的であった。彼は、帰納的方法に興味を持ち、選好したが、演繹的方法を用いることに反対ではなかった。シュモラーは、経済学を社会科学の一部にしようとした。それは、人々を最初に取り扱い、経済財や欲望を最後に取り扱う「社会についての科学」であった。彼は社会についての法則があることを否定しないが、そのような法則が発見されるかどうかについては疑っていた。同様に、経済法則の存在を容認したけれども、古典派経済学の方法によって経済法則を発見できることはないと確信していた。シュモラーによると、理論は歴史的基礎の上に打ち立てられるべきであり、歴史的基礎は経験的事実に依存するのであった。そこにおいて経済法則を発見するという仕事は、ひとたび経験的事実が知られる場合にのみ可能となるにすぎない。シュモラーは、事実の探索に当たっては帰納法と演繹法を共に用いるが、帰納法をより一層多く用いることを好んだ。自分の方法に境界を設定せず、すべての非経済的要素をも考慮に入れて、国民的政策の形成に寄与できるような科学を創ろうとしたのであった。シュモラーの著作は多いが、代表的なものは『一般経済史概論』であり、その第 1 巻は 1900 年に刊行された。彼はまた、自分が創刊し編集した『ドイツ帝国における立法、行政、および国民経済の年報』に多くの論文を発表している。

新歴史学派の巨匠はシュモラーであるが、同時代のクナップ (G. F. Knapp, 1842-1926) は、農業と貨幣の分野で優れた業績を挙げている。シュモラーの支持者の中には、ルヨ・ブレンターノ (Lujo Brentano, 1844-1931)、カール・ビュッヒャー (Karl Bücher, 1847-1930) がいた。

Ⅲ. メンガーの経済学の特徴

1. 経済学の方法

今日においては、経済理論が経済史や経済政策と区別されることは目新しいことではないが、経

済学において理論に固有の領域が必ずしも与えられていない時代に、メンガーが理論の復興を目指した点は注目に値する。メンガーは、当時の歴史学派の人々と同様に、「反」古典学派ではあるが、その理由は全く異なっていた。歴史学派が批判したのは、古典派経済学における抽象的・演繹的方法であった。それゆえ、歴史学派にとって重要なことは、研究方法を具体的・帰納的方法にかえることであった。これに対して、メンガーが古典学派経済学の理論的未熟さであり、したがってメンガーにとって重要なことは、理論の深化・精密化であった。

『社会科学、特に経済学の方法に関する研究』において明らかにされているように、メンガーは、(1)国民経済の歴史科学、(2)国民経済の理論科学、(3)実践的経済学の3つを明確に区別している。この歴史、理論、政策の間の区別は、科学的な認識の分科によるものであった。メンガーは、個別的・具体的現象の認識と一般的・抽象的なものの認識との間で区別をする。前者は歴史的方法によって接近されるものであるのに対し、後者は理論的方法によって接近されるものであるからである。また実践的経済学は、その基礎を理論的国民経済学ばかりでなく、その他の科学にも求められるので、理論と政策を含む経済学の方法そのものについて語ることは無意味になる。

メンガーは、理論的研究における3つの方向を区別する。第1は「現実的・経験的方向」であり、第2は「精密的方向」である。「現実的・経験的方向」においては、国民経済が「完全な経験的現実態」のままで考慮され、帰納的に「経験的法則」が導き出される。これに対して「精密的方向」においては、現象についての厳密な法則の確立が目標とされ、その際、現象の縁起・共有に関する規則性に例外がないばかりでなく、そこに到達する認識方法に関しても例外がないことが保証されなければならない、こうして得られるものが「精密科学」である。

「精密的方向」にとって重要な認識規則として、メンガーは以下の点を指摘する。第1に「ただ1つの場合にのみ観察されるものも、正確に同じ事実上の条件の下では、常に再び現れねばならない」し、第2に「ある現象縁起に関して、ただの1つの場合にのみ無関係であると認められた事情は、正確に同じ事実上の条件の下では、前と同じ結果に関して常にかつ必然的に無関係」である。これら2つの認識規則を満たすような仕方においてのみ、「精密的法則」が一般に到達されるのである。そのためには、まずあらゆる実在のうちから最も単純な要素を発見することが必要とされる。それらの最も単純な要素は、厳密に定型的であって「完全な経験的現実態」から直ちに導かれるものではない。

かくして、精密的方向の本質は、人間現象をその最も本質的で、しかも最も単純な構成要素に還元し、それらの構成要素に性質相応の測度をあて、そして最後に孤立的に考えられたその最も単純な要素から、一層複雑な人間現象が形成される法則を探求することにある。その際、孤立的に考えられた人間現象の構成要因が実在的であるかどうか、現実的も精密に測定できるかどうかは、必ずしも重要ではない。このような「理論的研究における精密的方向」こそ、メンガーが『国民経済学原理』において「経済的方法」と呼んだものにほかならない。

2. 経済の個人主義

国民経済に関して、最も本源的で単純な要素に分解する時、個人の行為にゆき着く。「個人」は自然現象における原子と違って、その内面まで観察可能である。そこで、メンガーは、人間経済の最も本源的な要素として、(1)欲望、(2)自然が人間に直接的に提供する財、(3)欲望の最大可能な充足への努力、を挙げている。欲望充足の極大のみを求めて行動する経済は、消費に焦点を合わせた経済であり、そのような個人行動の合成として全体としての経済現象をとらえようとするのは、個人主義の経済学である。ただし、この個人主義はいわゆる「方法論上の個人主義」である。すなわち、国民経済はそれ自体が1つの有機的な統一体としてではなく、独立した意思を持って行動する個々の経済主体の複合体にすぎないと考えられる。

『原理』において、「原始林の住民」とか「あるオアシスの住民」とか、あるいは「孤立して経営を営む農民」というような例によって、「経済人」の行動が分析されているのは、まさにそれらが「最も単純な要素」だからである。

『原理』の主要な目的は、序文において示されているように、すべての価格現象、特に利子、賃金、地代を1つの主導的な観念で説明するような、統一的な価格理論を展開することであった。メンガーによると「人間のすべての経済行為の主観的観念は、その欲望をできるだけ完全に充足させることである。しかもこの欲望充足にわれわれの生命の維持と福祉とがかかわっている」。かくして、人間の福祉を追及する努力の一環として、欲望充足が位置づけられるのである。欲望充足についてのメンガーの分析は、快樂主義者の立場でなされているわけではない。

3. その後の『国民経済学原理』

『原理』は、「第1部総論」という副題を持っていることからわかるように、包括的な経済学体系の最初の部分として刊行されたのであった。第2部以下の各論は、ついに刊行されるには至らなかった。メンガーは全部で四つの部からなる体系を計画していた。『原理』の第2版(1922年)への序において、息子のカール・メンガーによって明らかにされたように、第1部総論に続いて、次のような3つの部が付け加えられる計画であった。第2部では「利子、賃金、地代、貨幣および信用」が、第3部では「生産と商業」が、第4部では「現代国民経済の批判と社会改革の提案」が、取り扱われることになっていた。しかしながら、計画全体のうちで第1部だけが公刊されたし、しかもその第1部でさえも改定が意図されながら、メンガー存命中には第2版ないし改訂版は出されなかった。

「総論」としての『原理』には八つの章がある。1.「財の一般理論」、2.「経済と経済財」、3.「価値の理論」、4.「交換の理論」、5.「価格の理論」、6.「使用価値と交換価値」、7.「商品の理論」、8.「貨幣の理論」である。特に重要とされているのは、最初の3つの章であり、そこではいわゆる「主観価値理論」が詳細に展開されている。経済学説史上、「限界革命」といわれているも

のの主演の1つである。

Ⅳ. オーストリア学派の形成

1. ウィーン大学

メンガーの経済学上の業績は、アダム・スミスに比べると、問題にした範囲がはるかに狭い。スミスは、彼の時代の実践的要求に表現を与え、その名前は彼の時代の経済政策と固く結びついている。これに対して、メンガーの業績は純粋に学問的であり、また一つの学問的貢献としても、純粋に「分析的」である。メンガーの仕事から経済社会科学や経済発展の社会学を引き出すことはできないし、彼の仕事が経済史や社会政策の問題に寄与するところも少ない。メンガーの仕事の中心は、価値、価格および分配の理論にある。

この分野で『原理』と同じ1871年に主著『経済学の理論』を公刊したジェヴォンズと比べてみると、両者の間にいくつかの類似点と相違点が見いだされる。第1に両者とも経済理論の一部分に関する著作を出し、後に包括的な論究を執筆しようとしたが実現しなかった。第2に両者とも古典派経済学に対して強く反抗した。しかしながらジェヴォンズの場合と違って、メンガーの場合には、何らかの確立された理論的伝統に直面することがなかった。すなわち、イギリスにおける古典派経済学の支配に比べれば、ドイツ語圏における理論的伝統ははるかに小さかったのである。またメンガーの理論は、ジェヴォンズの理論よりもかなり体系的であり、深遠であったばかりではなく、どこもない数学の使用を避けている。特にメンガーは価値理論を一般化して、健全な分配理論の基礎を含めている。さらにメンガーとジェヴォンズは、当時の経済思想への影響に関しても大きく異なっている。ジェヴォンズは事実上、直接の弟子・後継者を持たず、ジェヴォンズを始祖とする学派は生まれなかった。一方メンガーは幸運であり、ヴィーザーとボエーム・バヴェルクという偉大かつ強力な協力者のおかげで、「オーストリア学派」が形成された。

オーストリア学派の人々、特にメンガー、ヴィーザー、ボエーム・バヴェルクという三巨頭がすべての問題に関して同じ意見を持っていたわけではない。それにもかかわらず、われわれが「オーストリア学派」について語ることができるのは、彼らがすべて直接的ないし間接的に、メンガーおよび彼の主著『国民経済学原理』の生徒であり、かつウィーン大学という同じ大学に結びついているからである。メンガーの『原理』が長い間絶版になっていたために、ドイツ語圏以外では広く考察・検討される機会に恵まれなかったにもかかわらず、「オーストリア学派」の名が高められたのは、まさにヴィーザーやボエーム・バヴェルクの貢献によるものであった。メンガーの『原理』と『方法論』に続いて、1884年にヴィーザーの『経済的価値の起源と主要法則 (Ueber den Ursprung und die Hauptgesetze des Wirtschaftlichen Werthes)』とボエーム・バヴェルクの『資本利子論の歴史と批判 (Geschichte und Kritik der Kapitalzinstheorien)』が公刊された。また、1886年には、ボエー

ム・バヴェルクの『経済的価値の基礎理論 (Grundzüge der Theorie des Wirtschaftlichen Güterwerts)』が『コンラッド年報』に発表された。さらに 1889 年には、ヴィーザーの第 2 作目『自然的価値 (Der Naturliche Werth)』とボエーム・バヴェルクの『資本の積極理論 (Positive Theorie des Kapitals)』が公刊された。かくしてメンガーの『原理』が公刊されてから 20 年間を、オーストリア学派の形成期とみることができる。

2. ヴィーザー

メンガーがウィーン大学を辞した 1903 年に、後任に選ばれたのがヴィーザーであった。1922 年までウィーン大学教授として、メンガーの後継者としてボエーム・バヴェルクと共にオーストリア学派の形成・発展に貢献した。

1851 年にウィーンに生まれたヴィーザーは、ウィーン大学で法律を学び学位を得たが、ボエーム・バヴェルクと共にメンガーの『原理』を読んで、経済学への関心を持つことになった。1875 年から 2 年間にわたって、ヴィーザーはボエーム・バヴェルクと共に奨学金を得てドイツの諸大学で学んだが、それはクニース、ロッシヤー、ヒルデブランドといった歴史学派の指導者の下での研究であった。ドイツから戻ったヴィーザーは、1884 年にメンガーの推薦によってプラーク大学の員外教授に嘱任され、同年に処女作『経済的価値の起源と主要法則』を出版した。1889 年に第 2 の著作『自然的価値論 (Der Naturliche Werth)』を公刊し、プラーク大学の正教授となった。

ヴィーザーのこの 2 つの著作には、メンガーの『原理』と類似する点がいくつかある。ヴィーザーはメンガーと同様に、ロビンソンクルーソーのような孤立的な個人を扱って、簡単な算術例を除けば、数学的方法を使用せずに議論をすすめている。その上、彼はメンガーの価値理論を受け入れ、価値が欲望を直接的に満たす財、すなわち消費財に存在し、生産者財はその価値をその生産物の価値から引き出すという根本的な命題を用いた。すなわち、生産者財の価値は、それが消費財を生産することにおいて果たす役割のゆえにのみ、それに帰属されたのである。しかしながら、ヴィーザーがメンガーの分析を前進させているところもある。それは、価値や生産費の本質についての定式化である。特に、ヴィーザーは価値決定における生産費の役割を認めて、機会費用の理論を展開したばかりでなく、さらに帰属による生産要素の価値決定理論を展開した。

ヴィーザーの費用法則は、明らかに客観的な真実費用理論との断絶を示しており、個人主義的な接近方法に基づいたものである。しかも、彼は純粋な主観主義に全面的に依拠しているわけではない。ヴィーザーは、経済学が社会的過程に係っており、したがって社会経済の概念に基礎づけられねばならないと考えていた。この概念には若干の制度的仮定が含まれており、その仮定も明らかにしている。ヴィーザーが問題にした「自然価値」が現れる社会においては、個人の自分本位、誤謬、富の不平等がなく、強い共同体の目的があると仮定される。そうすると、個人の選択行為についての理論的分析が全体としての共同体の経済に適用可能となる。そこでは、価値は財の存在量と効用

との合成結果となる。ヴィーザーは、自然価値が完全に中立的な現象としているが、政治的規範は全面的には取り除かれていない。そこには社会的効用の極大化という考え方が含まれているからである。

ヴィーザーはメンガーと異なって、方法論にはあまり価値を認めることはなかった。ヴィーザーは、具体的問題の取り扱いと離れた方法に関する議論が有益でないと考えていた。また、両者の接近方法に関する最大の相違点は、ヴィーザーが自分の初期の経済学的研究を、後の歴史的・社会学的研究の準備作業とみなしていた点である。実際ヴィーザーは、第3の主著『社会経済学の理論 (Theorie der gesellschaftlichen Wirtschaft, 1914)』において、経済分析を経済社会の発展についての歴史的・社会学的分析と結びつけている。

『経済的価値の起源と主要法則』において、ヴィーザーはメンガーの価値理論を再認識しつつ、部分的に独自の貢献をしている。まずメンガーの「最も重要でない」用途という考え方の代わりに、「限界効用 (Grenznützen)」という用語をヴィーザーは用いた。また、メンガーの価値理論を補完する概念、すなわち結合生産物、機会費用、帰属というような概念を導入した。確かにメンガーの著作においても、これらの要素は含まれていたけれども、精密化や系統的叙述に欠けていた。オーストリア学派の費用理論と分配理論の展開・発展におけるヴィーザーの貢献は大であった。

3. ボェーム・バヴェルク

1851年に生まれたボェーム・バヴェルクは、ウィーン大学で法律学を修めて財務局の役人になったが、ヴィーザーと共に奨学金を得てハイデルベルヒ、ライプツヒヒ、イエナの大学に留学した。帰国後ウィーン大学講師、インスブルック大学で1889年まで在職した。この間に、価値理論と資本および利子に関する著作を刊行している。すなわち、1884年に『資本および資本利子 (Kaital und Kapitalzins)』の第1巻『資本利子論の歴史と批判』を公刊した。ついで1886年に「経済的価値の基礎理論」を『コンラッド年報』に2回にわたって発表した。この論文において展開された議論も含めて、1889年に『資本および資本利子』の第2巻『資本の積極理論』を出版した。『資本および資本利子』は、ウィリアム・スマーツ (William Smarts) により英訳され、第1巻が1890年に、第2巻が1891年に刊行され、英語圏の人々に広く紹介された。このことの意義はとても大きい。

その後ボェーム・バヴェルクは大蔵省に戻り、3度にわたってハプスブルク帝国の大蔵大臣に任じられ、国家財政の運営に努力した。その間に重要な論文が発表されている。すなわち「マルクス体系の終焉 (Zum Abschluss des Marxschen Systems)」である。これは1896年にカール・クニース祝賀論集に収録されたものである。1904年にボェーム・バヴェルクはウィーン大学の教授として学究生活に戻り、5年にわたる不撓の努力によって『資本の積極理論』の第3版を刊行した。これは、ほぼ全面的な改訂・増補版であった。1914年のボェーム・バヴェルクは死後、1921年にヴィーザーが序をつけて『資本と資本利子』の第4版が刊行された。この第4版では『資本の積極理論へ

の付論』が第3巻に収められ、第4版の英訳は1959年に公刊された。

ヴィーザーと同様に、ボエーム・バヴェルクの経済学は、メンガーの『原理』を出発点としている。彼は価値や分配の問題に関して、メンガーおよびヴィーザーの学説に対して何か根本的に重要なものは付け加えていない。しかし、メンガーによって十分に展開されなかった重要な問題である資本に対する純報酬に関して、きわめて包括的な議論を残してくれた。利子の問題は本質的に重要である。しかも、利子についてはいくつもの異なる理論があり、一般的に認められているものはないのであった。ボエーム・バヴェルクは、当時存在した利子理論のほとんどについて鋭い吟味を行った。その成果が『資本利子論の歴史と批判』であった。

『資本利子論の歴史と批判』に続く『資本の積極理論』は、その表題によって示唆されるよりも、はるかに広い内容を含んでいる。それは全経済過程についての包括的な分析を含んでいる。ボエーム・バヴェルクの経済理論における主要な貢献は、時間という要素の意義を解明したことである。経済過程において時間という要素が重要な役割を果たし、それが価値、価格および所得に影響を与えることは、すでによく知られていた。しかし、どのように時間を取り扱い、そこから有用な結論を引き出すにはどのようにするかということに関しては、明確な答えは出されていなかった。ボエーム・バヴェルクは、時間という要素を経済理論に導入するために、将来財に対する現在財の価値優越性と、生産期間の延長による生産量の増加に着目した。生産期間の長さは、生活資料の存在量と土地および労働用役の利用可能量に依存すると共に、利潤極大化原則に従う資本家・企業家の選択にも依存する。かくして、賃金、地代、利子率、および生産期間が相互に関連して決定されるのである。

ボエーム・バヴェルクは、数学的方法を用いていないから、連立方程式体系によって経済諸量の相互依存関係を示すことはしていない。しかし純粋に科学的な興味を持って、資本主義経済の基本問題に接近した。そしてボエーム・バヴェルクは利子の説明に重要な貢献をしたのである。利子は打歩もしくはプレミアムであり、それは現在財と将来財との間の価値の差から生じる。労働者と地主は、彼らの生産的用役の現在価値を受け取る。迂回生産による価値の増加分は、企業者の手中に残され、やがて迂回生産を可能にした資本家の手に入る。したがって、利子はあらゆる経済制度においてみられるという結論となる。

ボエーム・バヴェルクの関心は、問題と結論とにあり、方法の議論にはなかった。この点でヴィーザー同様に、メンガーの方法論指向に合わせることはなかった。また、ヴィーザーが次第に社会学的な領域に入ってしまったのに対して、ボエーム・バヴェルクは終始、経済学の領域にとどまっていたのである。

4. 限界効用

限界効用理論の3人の創設者、ジェヴォンズ、メンガー、ワルラスの中で、メンガーはヴィーザー、

ボエーム・バヴェルクという2人の有力な協力者によって、オーストリア学派ないしウィーン学派を形成した。主観理論への理論的関心の移行という点において、オーストリア学派が果たした役割は大きい。オーストリアこそ、世界ではじめて限界効用理論が支配的になった国であった。「限界効用」という言葉そのものも、オーストリア学派のヴィーザーによって用いられた「Grenz-nutzen」という用語に対応するものである⁽¹⁾。確かに限界効用を基礎とした価格理論の展開において、きわめて念入りな理論構成がなされたのは、メンガー、ヴィーザー、ボエーム・バヴェルクというトリオによってであった。メンガーの『原理』は、1871年に刊行されたまま長い間絶版になっていたので、メンガーの普及は著しく制限されていた。メンガーの学説の普及は、主としてヴィーザーとボエーム・バヴェルクの業績を通じてなされたのであった。ヴィーザーとボエーム・バヴェルクの著作は、スマーシ(William Smart)によっていち早く英訳され、スマーツの翻訳と紹介によって、オーストリア学派の価値理論が英語圏の国々に広く知られることになった⁽²⁾。

注

- (1) 英語の限界効用 = marginal utility という用語が用いられたのは、ウィックステッド(F. H. Wicksteed)によってであり、マーシャル(Alfred Marshall)によって普及された。
- (2) スウェーデンのヴィクセル(Kunt Wicksell)は、オーストリア学派の価値理論、ボエーム・バヴェルクの資本理論、ワルラスの一般均衡理論などを基礎として、独自の理論体系を創り上げた。その上ヴィクセルは、ケインズ学説の多くを予知しており、特に自然利子率と貨幣利子率との間の開きに基づく累積的な変動過程の分析は重要である。ヴィクセルの学説はその後、北欧学派、ストックホルム学派として受け継がれていった。

参考文献

1. R. D. C. Black, A. W. Coats, & C. D. W. Goodwin (ed.), The Marginal Revolution in Economics (Durham, North Carolina, Duke University Press, 1973)
2. M. Blaug, Economic Theory in Retrospect (New York 1962). (杉原四郎・宮崎犀一ほか訳『経済理論の歴史』, 東洋経済, 1969年).
3. R. S. Howey, The Rise of the Marginal Utility School 1870-1889 (Lawrence, 1960).
4. T. W. Hutchison, A Review of Economic Doctrines 1870-1929 (Oxford, 1953). (長守善・山田雄三・武藤光朗訳『近代経済学説史』, 東洋経済, 1957年).
5. E. James, Histoire Sommaire de la Pensée Economique (Paris, 1950). (久保田光明・山川義雄訳『経済思想史』, 岩波 1965-7年).
6. H. W. Spiegel (ed.), The Development of Economic Thought, Great Economists in Perspective (New York, 1952). (井原市助・越村信三郎監訳『経済思想発展史』, 東洋経済, 1954-5年).
7. J. A. Schumpeter, History of Economic Analysis (Oxford, 1954). (東畑精一訳『経済分析の歴史』, 岩波, 1955-62年).
8. J. A. Schumpeter, Ten Great Economists from Marx to Keynes (London, 1951). (中山伊知郎・東畑精一監訳『十大経済学者』, 日本評論新社, 1952年).
9. G. J. Stigler, Production and Distribution Theories, The Formative Period, (New York, 1941). (松浦保訳『生産および分配の理論』, 東洋経済, 1967年).
10. 馬場啓之助『近代経済学史』, 東洋経済, 1970年。
11. 林治一『オーストリア学派研究序説』, 有斐閣, 1966年。

12. 菱山泉『近代経済学の歴史』，有信堂，1965 年。
13. 熊谷尚夫・大石泰彦編『近代経済学史』，有斐閣，1970 年。
14. 柏崎利之輔『近代経済学史』，同文館，1981 年。

Carl Menger and the Austrian School

Mamiya SUZUKI

Abstract

Carl Menger, the great master of the Austrian School, criticized ‘Historical science,’ the ruling language theory in nations whose official language was German in his time, and, as an alternative, proposed “The principle of national economy” as an original system of economic theory. His ‘subjective value theory’ in particular greatly influenced posterity. Menger’s achievement made him one of the leading proponents of ‘marginal revolution’ and he has become one of the leading names in the history of economic theory. Menger had the goodfortune to have F. von. Wieser, Eugen von Böhm-Bawerk, and so on succeed him in his work, and thus the Austrian School was formed. J. A. Schumpeter, F. Mises, and F. von Hayek came from the Austrian School. The aim of this article is to give renewed consideration to the formation of the Austrian school.

Key words; Wien University, historical schools, the principle of national economy, marginal revolution, Wieser and Böhm-Bawerk